

事務事業名		観光宣伝誘客事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																																															
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																																																
	施策名	0 3 にぎわいあふれる商業・観光の推進		区分																																																
	基本事業名	0 3 観光宣伝の充実		単年度繰返																																																
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入																																																
所属	部課名	商工港湾部観光交流推進室		【開始年度】																																																
	課長名	古内 弘一		昭和39 年度～																																																
	係名	-		E 一般																																																
	担当者	佐々木 毬菜	電話 0192-27-3111	内線 160																																																
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																																
リーフレット等による観光情報の発信や旅行会社への営業活動等により、当市を訪れる観光客の増加を図る。主な業務は、観光リーフレット、ポスターの作成(委託)、観光案内等の対応(観光客、旅行代理店等)等。事業費は、観光リーフレット、ポスターの印刷製本費等として支出。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="2">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td rowspan="2">人件費</td> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			都道府県支出金					地方債					その他					一般財源					事業費計(A)	0		人件費		正規職員従事人数				延べ業務時間					人件費計(B)	0				トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																																																	
			都道府県支出金																																																	
			地方債																																																	
			その他																																																	
			一般財源																																																	
			事業費計(A)	0																																																
	人件費		正規職員従事人数																																																	
			延べ業務時間																																																	
			人件費計(B)	0																																																
			トータルコスト(A)+(B)	0																																																

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) 観光パンフレット及び概要版となるリーフレットを作成した。そのほか、ホームページの更新、観光客からの観光地や宿泊地の問合せへの対応、雑誌等取材対応、旅行会社等を対象にした営業活動を実施した。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 観光パンフレット・リーフレット作製部数</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td>イ 観光ポスターの作成枚数</td> <td>枚</td> </tr> <tr> <td>ウ ホームページの更新件数</td> <td>件</td> </tr> </table>	名称	単位	ア 観光パンフレット・リーフレット作製部数	部	イ 観光ポスターの作成枚数	枚	ウ ホームページの更新件数	件
名称	単位								
ア 観光パンフレット・リーフレット作製部数	部								
イ 観光ポスターの作成枚数	枚								
ウ ホームページの更新件数	件								
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・潜在的な観光客	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 日本の人口</td> <td>千人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 日本の人口	千人	キ		ク	
名称	単位								
カ 日本の人口	千人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 大船渡市の観光スポット、イベント、宿泊施設、アクセス方法等を知ってもらう。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・観光客が大船渡市を訪れる。 ・魅力がPRされ、認知度が高まる。 ・地域経済の活性化につながる	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 観光入込客数(暦年)</td> <td>千人</td> </tr> <tr> <td>シ 市のホームページ観光トップページへのアクセス件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 観光入込客数(暦年)	千人	シ 市のホームページ観光トップページへのアクセス件数	件	ス	
名称	単位								
サ 観光入込客数(暦年)	千人								
シ 市のホームページ観光トップページへのアクセス件数	件								
ス									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	2,531	1,267	1,107	1,188	1,163	1,163	
		事業費計(A)	千円	2,531	1,267	1,107	1,188	1,163	1,163	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	150	
		人件費計(B)	千円	600	600	600	600	600	600	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,131	1,867	1,707	1,788	1,763	1,763	
⑤活動指標	ア	部	25,000	15,000	5,000	8,000	10,000	15,000		
	イ	枚	0	0	0	0	300	0		
	ウ	件	26	12	25	38	40	40		
⑥対象指標	カ	千人	125,855	125,071	124,554	124,003	124,348	124,348		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	千人	430	484	584	638	797	817		
	シ	件	16,943	24,164	28,883	40,299	41,245	49,287		
	ス									

事務事業ID	0443	事務事業名	観光宣伝誘客事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 事業開始年度は不明。昭和39年に陸中海岸国立公園（現 三陸復興国立公園）に碁石海岸が編入されたことを契機として、観光ポスターやパンフレットの作製と配布を行ってきた。
- ② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・JR大船渡駅周辺を中心に復興が進む中で、店舗の新規オープンなど、観光客の受入体制は、震災直後に比べ大きく前進した。観光客数は、震災後、平成26年をピークに減少傾向であったが、令和元年は増加に転じた。しかし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により観光客入込数は大きく減少したが、令和3年度から再び増加に転じている。
 ・平成28年度、商工港湾部内の組織機構の改革の見直しにより、観光推進室が新設され、令和3年度には国際交流事業、地域交流事業も担当することとなり、観光交流推進室へ名称が変更した。
- ③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
 大船渡市を訪れる観光客等から、市内全般（碁石海岸など）で観光客に対する誘導案内が足りないとの声が寄せられている。
 作成したパンフレット等は各施設等での配布のほか、各種商談会等での資料として活用されることから、市内の観光関連事業者からは、種類、数量をより充実化して欲しいと意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 県内外の観光施設等にポスター及びリーフレット配架やホームページ、SNSなどによる情報発信を行うことにより、市内の観光スポットやイベント等を知ってもらい、大船渡市への観光入込数やイベント等への誘客数増加に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 大船渡市を訪れる観光客が増え、宿泊や観光消費額が増えることによって、経済波及効果が期待できることから、市が関わることは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 観光ポスター及びリーフレットを作製し、大船渡市の観光スポットやイベントに訪れようとする観光客に配布することは、事業の成果に結びつける有効な手法であり対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 観光ポスター及びリーフレットを作製し、県内外に配置しているが、十分ということはありません、より効果的もしくは、計画的に配置することで向上する余地はあると考える。また、市ホームページやSNS等を活用しながら、観光客にとって有用な最新の情報を発信していくことが重要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 この事業の廃止は、大船渡市の観光PRをする機会を失うこととなり、大船渡市への観光客数減少等による地域経済の縮小が危惧される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 市内事業者からはポスター、リーフレット等の更なる増加、充実を求められており、現状の成果においても十分であるとはいえず、事業費の削減は成果の低下に直結する。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 業務の一部は一般社団法人大船渡市観光物産協会に委託している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 観光リーフレット等は市内全域の観光資源が対象となるものであり公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持	●		×	低下		×	×	観光宣伝誘客事業については、令和3年度から一般社団法人大船渡市観光物産協会に一部業務を委託している。(財源移譲済み)。 紙媒体のリーフレットについては、道の駅等の観光施設から一定の需要があることから、常に供給できる体制を整えておくとともに、当市への誘客を図るためには、デジタルリーフレットの利用推進を図るなど、多様な手段を活用して積極的な情報提供に努めていく必要がある。 また、観光リーフレットの作製などについては、観光物産協会に委託して実施すべきと考えながら、現在は体制が整わず難しい状況であるため、今後協議しながら事務の委託を検討していく必要がある。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持	●		×																			
低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	<ul style="list-style-type: none"> Twitter や Facebook 等による積極的な情報発信の強化に努めるとともに、市と関係機関のホームページの内容等について協議しながら一元化を図る必要がある。 観光宣伝誘客事業の推進のため、市と(一社)大船渡市観光物産協会において、今後の体制や役割分担等について協議を進める。